

事 務 連 絡

令和2年3月31日

一般社団法人日本旅館協会 御中

観光庁観光産業課長

令和元年度予備費「宿泊施設バリアフリー化促進事業」及び  
「宿泊施設基本的ストレスフリー環境整備事業」の公募開始について

日頃より観光行政にご理解・ご協力いただきありがとうございます。

さて、観光庁は、旅館・ホテル等の宿泊施設が実施するインバウンド受入環境整備の取組を支援する「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（宿泊施設バリアフリー化促進事業・宿泊施設基本的ストレスフリー環境整備事業）」の公募を3月31日（火）から開始しましたのでお知らせします。

本事業は、今般の新型コロナウイルスの感染拡大防止期間を将来の観光需要回復に向けた積極的な「助走期間」と位置づけ、反転攻勢に転じるための基盤とすべく、宿泊施設のバリアフリー化やWi-Fi環境の整備等のインバウンド受入環境整備を支援するものです。貴協会傘下会員に対し、本事業を広く周知をいただきますよう宜しくお願いします。

1. 公募期間

令和2年3月31日（火）～6月30日（火）

※計画は到着したものから随時審査を行います。受付した計画の補助金申請額の累計が予算の上限に達した場合、前倒して公募を終了する場合があります。

2. 申請方法（公募要領、申請書等）

以下、観光庁 HP をご覧ください。

○宿泊施設バリアフリー化促進事業

[http://www.mlit.go.jp/kankocho/news06\\_000451.html](http://www.mlit.go.jp/kankocho/news06_000451.html)

○宿泊施設基本的ストレスフリー環境整備事業

[http://www.mlit.go.jp/kankocho/news06\\_000453.html](http://www.mlit.go.jp/kankocho/news06_000453.html)

3. 本件に関するお問い合わせ先

○宿泊施設基本的ストレスフリー環境整備事業  
観光庁観光産業課 TEL：03-5253-8330

○宿泊施設バリアフリー化促進事業  
日本観光振興協会 TEL：03-6435-8910

# 宿泊施設におけるインバウンド受入環境整備の支援メニュー

公募期間

令和2年3月31日～6月30日

補助対象事業者

旅館業法の営業許可を得た宿泊施設（旅館・ホテル等）

事業内容

## 1. バリアフリー環境整備

補助区分

【支援事業例】

① 客室の必要最低限の改修等  
（一般客室のレベルアップ）



段差の解消



開口幅の拡大・引き戸の設置

② 共用部の改修等



スロープの設置



エレベーターの設置

③ 客室の大規模改修等  
（車椅子利用者用客室等の整備）



車椅子利用者用客室の整備

補助率等

定額補助（必要経費の実額補助）  
上限額100万円

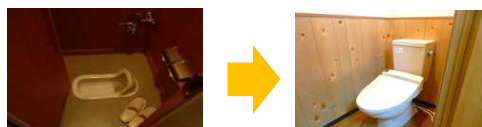
1 / 2 補助 上限額500万円

※②、③のどちらかのみ、或いは両方を実施いずれの場合も可

## 2. 基本的ストレスフリー環境整備



① Wi-Fi環境の整備



② トイレの洋式化



④ 決済端末の整備



⑤ 自社サイト多言語化



③ 多言語対応を図るための整備（国際放送設備の整備、タブレット端末の整備、館内案内表示の多言語化）



館内のご案内  
Information 관내안내 館内指南



⑥ ムスリム受入マニュアル作成

⑦ その他訪日外国人旅行者が  
ストレスフリーで快適に宿泊できる  
環境を整備するために必要な整備

1 / 3 補助 1 者あたり上限額150万円

- ・宿泊事業者（5以上）による協議会が「訪日外国人宿泊者受入体制拡充計画」を策定（一定の要件を満たす宿泊事業者は1者でも可とする。）
- ・宿泊施設館内の整備に係る補助対象は、共用部における整備に限る（一定の要件を満たす場合は客室における整備も支援する。）
- ・過去に本補助を受けた宿泊事業者は補助対象外（一定の要件を満たす宿泊事業者は過去に補助を受けた場合でも補助対象となる。）

# 宿泊施設基本的ストレスフリー環境整備事業の主な要件について

| 項目                         |  |  |
|----------------------------|--|--|
|                            | 要件                                       | 解説   |
| 「訪日外国人宿泊者受入体制拡充計画」の策定・申請主体 | <u>一定の要件を満たす宿泊事業者は、1者のみでも可</u>           | 一の宿泊事業者が地域のDMOや自治体と連携して、地域の訪日外国人の宿泊者数を向上させるための具体的な取組を行っていること。<br>(過去3年以内に取り組んだこと又は今後1年以内に取り組むことに限る)  |
| 整備箇所                       | <u>①～③を完備する客室の整備を行う場合は客室における整備も支援する。</u> | 同一客室内において、 <b>以下の①～③の全て又はいずれかを整備すること</b> により、客室内における①～③が完備されること。<br>①Wi-Fi環境<br>②トイレの洋式化<br>③多言語対応を図るための整備（国際放送設備の整備、タブレット端末の整備、館内案内表示の多言語化等）                              |
| 再申請の可否                     | <u>一定の要件を満たす宿泊事業者は再申請可</u>               | <b>以下の3要件を満たすこと。</b><br>①過去5年間で、Wi-Fi環境や洋式トイレなどのインバウンド受入環境を計画的に整備していること<br>②補助金を受けずに自主的に、外国語対応スタッフの雇用や海外OTAの活用などの独自のインバウンド受入策を講じていること<br>③過去に本補助金を受けた後に、訪日外国人宿泊者数が増加していること |